

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス
 コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画管理部 (氏名) 高松 純 TEL 03-5777-3111
 長 兼 社長室長
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,887	1.0	3,163	8.9	4,595	56.6	3,134	57.0	3,132	57.1	2,776	21.2
2024年3月期中間期	17,716	10.6	2,905	7.7	2,935	6.5	1,996	6.9	1,993	6.9	2,291	38.0

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	122.76	—
2024年3月期中間期	78.12	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額となっています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	41,643	27,899	27,849	66.9
2024年3月期	38,584	25,583	25,535	66.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年3月期	—	26.00			
2025年3月期（予想）			—	26.00	52.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2025年3月期の第2四半期末及び2025年3月期（予想）の期末配当金には、それぞれ特別配当8円00銭（年間16円00銭）が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	31,000	2.9	2,500	2.7	3,900	54.2	2,650	48.4	2,650	48.9	103.88

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2024年5月13日付公表の「（開示事項の経過）持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）及び関係会社株式売却益計上等に関するお知らせ」に記載のとおり、持分法適用関連会社の全株式譲渡に伴い、2025年3月期第1四半期において持分法で会計処理されている投資の売却益1,411百万円を計上しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	27,716,688株	2024年3月期	27,716,688株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,207,608株	2024年3月期	2,207,565株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	25,509,089株	2024年3月期中間期	25,509,151株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、当社Webサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算につきましては、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明動画を当社Webサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(セグメント情報)	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当中間連結会計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ戦争やガザ地区を中心とした中東紛争の長期化による資源価格の高騰、物価上昇や為替相場の円安進行等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社事業と関連性が強い国内証券市場においては、当第2四半期の日経平均株価は米国の景気減速懸念や急速な円高等から一時31,000円台まで下落したものの、国内の景気回復への期待等により概ね38,000円台（前年同期は31,000円台）を中心に推移しました。

② 業績の概況

当第2四半期においては、株主・投資家との対話促進ニーズの高まりや来年4月からのプライム上場会社の日英同時開示の義務化等を背景に、Webサービスや英文翻訳等のIR関連サービスの受注が拡大したほか、上場会社のファイナンス関連製品や投資信託関連における販売会社向けのWebサイト等の販促ツールの受注が拡大しました。当社主力製品である株主総会招集通知は、2023年3月開催の株主総会から導入された電子提供制度により印刷ページ数が減少したものの、電子化の進展が想定よりも緩やかであったことに加え、個人株主数の増加に伴う印刷部数の増加や、電子化に対応するサービスの提供によりほぼ前年同期並みの売上にとどまりました。一方で当中間連結会計期間より、お客様企業向けの実務情報提供サービスの年会費を従来の期初一括計上から毎月分割計上に変更いたしました。この変更による通期業績への影響はありませんが、当第2四半期では当該サービスの売上・利益ともに96百万円減少しました。前述の増収要因がこれらを上回った結果、当第2四半期の連結売上収益は前年同期比171百万円増（同1.0%増）の17,887百万円となりました。

利益面では株主総会招集通知の電子提供制度に対応するための初期コストの解消や、業務効率化に努めたこと等から、営業利益は前年同期比258百万円増（同8.9%増）の3,163百万円となりました。また、税引前中間利益は持分法適用関連会社の全株式譲渡に伴う持分法で会計処理されている投資の売却益1,411百万円を計上した結果、前年同期比1,660百万円増（同56.6%増）の4,595百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比1,139百万円増（同57.1%増）の3,132百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

2023年3月開催の株主総会から導入された招集通知の電子提供制度の進展に伴い、当社主力製品である株主総会招集通知の印刷ページ数が減少しました。しかしながら電子化の進展が想定よりも緩やかであったことに加え、個人株主数の増加による印刷部数の増加や、制度変更に対応した新サービスの受注促進によりマイナス影響は軽微にとどまり、期初の計画を上回る結果となっております。

また、堅調な株式市場を背景にファイナンス関連製品の受注が増加したことに加えて、根強い業務効率化ニーズにより開示書類作成アウトソーシングサービスが増収となりました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比147百万円増（同1.8%増）の8,148百万円となりました。

<上場会社IR・イベント関連等>

株主・投資家との対話促進ニーズの高まりを背景に、Webサービスや株主総会ビジュアル化サービスの受注が拡大しました。また、来年4月からのプライム上場会社の日英同時開示の義務化を見据えた英文翻訳サービスが増収となりました。

一方、株主通信は作成企業の減少に伴い減収となりました。また当中間連結会計期間より、お客様企業向け実務情報提供サービスの年会費を従来の期初一括計上から毎月分割計上に変更いたしました。この変更による通期業績への影響はありませんが、当第2四半期では当該サービスの売上が96百万円減収となりました。その結果、上場会社IR・イベント関連等の売上収益は、前年同期比94百万円減（同1.6%減）の5,752百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

投資信託関連においては、新NISAの導入に伴う個人投資家の増加を背景に、販売会社向けのWebサイト等の販促ツールの受注が拡大しました。一方、不動産証券関連において前年同期に比べて資金調達が増加したこと等に伴い関連製品の受注が減少したものの、増収要因がこれを上回った結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は前年同期比117百万円増（同3.5%増）の3,472百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客との契約更改に際し一部単価ダウンがあったものの、主要顧客である大学を中心に単価アップや新規顧客の受注に努めました結果、データベース関連の売上収益は前年同期比1百万円増(同0.1%増)の516百万円となりました。

(製品区分別売上収益)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	8,000,642	45.2	8,147,712	45.5	147,070	1.8
上場会社IR・イベント関連等	5,845,947	33.0	5,752,221	32.2	△93,726	△1.6
金融商品ディスクロージャー関連	3,354,377	18.9	3,471,723	19.4	117,346	3.5
データベース関連	514,897	2.9	515,534	2.9	637	0.1
合計	17,715,863	100.0	17,887,190	100.0	171,327	1.0

(注) 金額は販売価格によっております。

2) 利益の概況

当第2四半期の売上収益は、年会費の売上計上方法を変更した上場会社IR・イベント関連等を除く各製品区分において前年同期を上回り171百万円増加となりました。売上原価は株主総会招集通知の電子提供制度の進展により用紙代が減少したものの用紙代を含めた資材コスト等の単価上昇が続いていること、受注拡大により労務費が増加したことで前年同期比37百万円増(同0.4%増)の10,565百万円となりました。一方、売上原価率は前述の電子提供制度に対応するための初期コストの解消や、業務効率化に努めたことで前年同期比0.3ポイント減の59.1%となりました。これらの結果、売上総利益は前年同期比134百万円増(同1.9%増)の7,322百万円となりました。販売費及び一般管理費は主に販売促進費の減少により、前年同期比94百万円減(同2.2%減)の4,217百万円となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.7ポイント減の23.6%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比258百万円増(同8.9%増)の3,163百万円となりました。

また、金融収益44百万円、金融費用23百万円をそれぞれ計上したほか、持分法適用関連会社の全株式譲渡に伴う持分法で会計処理されている投資の売却益1,411百万円を計上した結果、税引前中間利益は前年同期比1,660百万円増(同56.6%増)の4,595百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比1,139百万円増(同57.1%増)の3,132百万円となりました。

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前年同期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

③ 第2四半期の季節性

当社グループの売上収益の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約60%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上収益が約4割を占め、第2四半期連結会計期間(7-9月期)の売上収益は2割以下にとどまります。

(参考) 2024年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上収益 (百万円)	11,800	5,916	6,275	6,126	30,117
構成比 (%)	39.2	19.7	20.8	20.3	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,059百万円増加し41,643百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加5,217百万円、営業債権及びその他の債権の減少584百万円及び持分法で会計処理されている投資の減少974百万円等であります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ743百万円増加し13,744百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少681百万円、未払法人所得税等の増加939百万円、契約負債の増加840百万円であります。

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,317百万円増加し27,899百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する中間利益3,132百万円の計上による増加、その他の包括利益359百万円の損失計上による減少及び剰余金の配当459百万円による減少等であります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は、66.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

2024年5月13日公表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,452,342	14,668,996
営業債権及びその他の債権	3,089,873	2,505,540
その他の金融資産	1,798,796	1,816,598
棚卸資産	588,363	589,989
その他の流動資産	413,977	459,691
流動資産合計	15,343,350	20,040,815
非流動資産		
有形固定資産	4,409,753	4,300,598
使用権資産	2,657,411	2,462,553
のれん	3,670,999	3,668,095
無形資産	4,954,217	4,881,570
投資不動産	186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資	973,599	—
その他の金融資産	5,994,443	5,473,601
繰延税金資産	350,433	582,638
その他の非流動資産	43,450	47,021
非流動資産合計	23,240,627	21,602,398
資産合計	38,583,977	41,643,213
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	122,085	400,000
リース負債	803,445	776,848
営業債務及びその他の債務	1,830,942	1,150,253
未払法人所得税等	702,688	1,642,168
契約負債	756,416	1,596,799
その他の流動負債	3,266,666	3,329,051
流動負債合計	7,482,242	8,895,119
非流動負債		
借入金	311,470	—
リース負債	1,840,133	1,676,484
退職給付に係る負債	2,648,177	2,591,094
引当金	219,795	219,997
その他の非流動負債	499,484	361,174
非流動負債合計	5,519,059	4,848,750
負債合計	13,001,300	13,743,869
資本		
資本金	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	4,688,104	4,688,104
自己株式	△2,269,512	△2,269,562
その他の資本の構成要素	1,186,563	819,068
利益剰余金	18,871,299	21,552,648
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,535,105	27,848,910
非支配持分	47,572	50,435
資本合計	25,582,677	27,899,344
負債及び資本合計	38,583,977	41,643,213

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	17,715,863	17,887,190
売上原価	△10,528,094	△10,564,984
売上総利益	7,187,770	7,322,206
販売費及び一般管理費	△4,311,614	△4,217,363
その他の収益	42,915	61,994
その他の費用	△13,785	△3,753
営業利益	2,905,286	3,163,084
金融収益	29,252	43,982
金融費用	△18,381	△23,036
持分法による投資利益	18,719	—
持分法で会計処理されている投資の売却益(△は損)	—	1,411,154
税引前中間利益	2,934,876	4,595,184
法人所得税費用	△938,662	△1,460,744
中間利益	1,996,214	3,134,439
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,992,892	3,131,577
非支配持分	3,321	2,862
中間利益	1,996,214	3,134,439
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	78.12	122.76
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	1,996,214	3,134,439
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	265,965	△338,208
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	3,992	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	269,958	△338,208
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	24,576	△20,350
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	24,576	△20,350
税引後その他の包括利益	294,534	△358,558
中間包括利益	2,290,748	2,775,882
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,287,426	2,773,019
非支配持分	3,321	2,862
中間包括利益	2,290,748	2,775,882

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2023年4月1日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,465	41,809	1,022,397	1,064,206
中間利益						—
その他の包括利益				24,576	269,958	294,534
中間包括利益合計	—	—	—	24,576	269,958	294,534
自己株式の取得			△46			—
配当金						—
所有者との取引額合計	—	—	△46	—	—	—
2023年9月30日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,512	66,385	1,292,355	1,358,740

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2023年4月1日時点の残高	17,853,844	24,395,339	40,803	24,436,142
中間利益	1,992,892	1,992,892	3,321	1,996,214
その他の包括利益		294,534		294,534
中間包括利益合計	1,992,892	2,287,426	3,321	2,290,748
自己株式の取得		△46		△46
配当金	△459,165	△459,165		△459,165
所有者との取引額合計	△459,165	△459,211	—	△459,211
2023年9月30日時点の残高	19,387,571	26,223,554	44,125	26,267,678

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2024年4月1日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,512	70,274	1,116,289	1,186,563
中間利益						—
その他の包括利益				△20,350	△338,208	△358,558
中間包括利益合計	—	—	—	△20,350	△338,208	△358,558
自己株式の取得			△50			—
配当金						—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△8,937	△8,937
所有者との取引額合計	—	—	△50	—	△8,937	△8,937
2024年9月30日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,562	49,924	769,144	819,068

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2024年4月1日時点の残高	18,871,299	25,535,105	47,572	25,582,677
中間利益	3,131,577	3,131,577	2,862	3,134,439
その他の包括利益		△358,558		△358,558
中間包括利益合計	3,131,577	2,773,019	2,862	2,775,882
自己株式の取得		△50		△50
配当金	△459,164	△459,164		△459,164
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	8,937	—		—
所有者との取引額合計	△450,228	△459,214	—	△459,214
2024年9月30日時点の残高	21,552,648	27,848,910	50,435	27,899,344

(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。以下の基準の適用が要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務であり、区分すべきセグメントが存在しないため、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントとなっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。